

第 1 回分科会におけるご意見について

第 1 分科会

子育て・教育・学習
／健康・福祉・医療
／行政経営

☆「概ね10年後のあるべき姿」について

<子育て・教育・学習> ～現行計画～

- 結婚、妊娠、出産、子育ての支援が充実し、市民の希望がかなえられる環境が整備されている。
- 保育サービスが充実し、子育てと仕事の両立ができる社会が構築されている。
- 社会的援助・養護を必要とする家庭への支援体制が整備され、生活が安定し、子どもが健全に成長できる環境が整えられている。
- 小中一貫教育・地域学校園の取組が充実し、知・徳・体のバランスの取れた資質・能力や未来を生き抜く力を育成する教育が展開されている。
- 適切な施設整備等により、子どもたちが安心して快適に学習できる教育環境が整備されている。
- 学校・家庭・地域が互いに連携・協働し、地域全体で学び合い・育ち合う教育活動に取り組む環境が整っている。
- 市民がスポーツ活動への興味・関心を持ち、ライフステージ等に応じたスポーツ活動に取り組んでいる。

- **結婚・子育てについて(キーワード:所得の向上, ワークライフバランス, 生き方のロールモデル)**
 - ・結婚に対するニーズは色々あるが、所得を上げることが重要になってくる。初任給から上がらないようでは、結婚したいという意識にはならない。所得に目を向けた取組が必要である。
 - ・残業が多いと出会いがなくなってしまう、人生そのものを楽しみたいと思えなくなってしまう。ライフワークバランスが重要である。このような視点から、行政と企業が連携して情報共有ができないのか。
 - ※所得の話は第1分科会だけでは収まらない議論のため、全体的な検討が必要である。
 - ・生き方のロールモデルを示していくことが重要であり、例えば、市の広報紙で高齢者や人生を楽しく暮らしている人の生活スタイルを掲載するなどし、市民目線でモデルを見せていってはどうか。
 - ・母親の産後の身体と心の回復がより良い社会復帰, より良いパートナーシップ, 更に子ども達への愛情に繋がっていく。
 - ・自己肯定感を高く感じられる一つの要因として、母親・父親からの深い愛情が大切である。
 - ・10年後の姿に「産後ケア」を盛り込んでほしい。

●保育サービスについて(キーワード:男女共によるケア)

- ・子育ての負担や介護を含めたケアは、依然として女性への負担が大きいのではないかと。男性が我が事と思えることが重要であり、「男女ともに」というキーワードが盛り込まれるとよい。
- ・少子化の中にあっても、子育てのニーズに更に応えていくことが必要である。
- ・保育所の入居選考が実態と合っていないのではないかと。上の子どもは保育園に入れても、下の子どもが入れない、祖母が要介護状態であるにもかかわらず、同居していると入れない、などの状況がある。出産年齢の高齢化が進んでいる中で、祖母と同居していることが必ずしもプラスにならない。

●子どもの健全育成環境について(キーワード:多様な機関の連携,見えにくい問題,情報発信)

- ・ヤングケアラー,子どもの貧困は重要な問題であり,その解決に向けて地域の関わりが重要になってくる。学校だけでなく,行政などの多様な機関が連携しながら地域を結び付ける必要があり,その際には情報管理が重要となる。
- ・小中高生などのヤングケアラーの実態を把握しているのか。
- ・「見えにくい問題」として,子どもへの虐待だけでなく,夫婦間の問題もあるのではないかと。DV,パワハラなどは,女性が声をあげづらく,相談センターにそのような情報が届いていないのではないかと。
- ・支援が必要な人に対して,積極的に情報を発信し続けなければならない,そのためには,どのように積極的にアプローチしていくのかが重要である。

●地域とともにある学校づくり(キーワード:就学前教育)

- ・地域とともにある学校づくりについては、伝達事項が地域や学校のイベントだけに留まっている傾向にある。
 - ・問題が起きても、先生の中で対応することは限界があり、家庭に任せても解決力がない。地域ぐるみでの対応が求められる。一方で、小中一貫・地域学校園は良い取組だが、コロナ禍の中で子供たちを守るために、地域から隔離している状況にある。
 - ・小中一貫教育に、就学前教育を追加してはどうか。就学前教育は最も学習効果があると言われており、小学校と就学前教育が上手く連携している姿が盛り込まれるとよい。
 - ・小中一貫教育・地域学校園の取組は、コロナ禍で再構築が必要な状況にある。
 - ・35人学級では、先生はギリギリの状態、児童に目が行き届かず、色々な問題が起きている。あえて30人学級を提案したい。
- ※30人学級と記載することは難しいため、趣旨を踏まえて表現できるとよい。
- ・AIの活用事例として、発達障害に係る情報を蓄積し、AIが適職をアドバイスしている。子供の将来性についてアドバイスできると良いのではないか。(先生の補助役として活用することで、負担軽減にもつながる。)

●快適に学習できる教育環境の整備について(キーワード:オンライン授業の課題)

- ・オンライン授業が普及してきているが、インフラが脆弱な状況にある。(例えば、パソコンがあっても兄弟で使用時間が重なり複数同時に使用できないことや、プリンターがないことなど)
- ・対面だけでなく、オンライン授業の選択肢ができたことは良いことだが、コストがかかってくる。このコストをどのように負担すべきかが重要になってきている。

●学校教育の推進について(キーワード:多様な学びの場, 自己肯定感の醸成)

- ・全国的に不登校児童が増えてきている中で, 市はその原因をどのように分析しているのか。
- ・学校が教育の場という考え方から, フリースクールなどの多様な学びの場を保証するという考え方へ変化している。不登校のような学校から漏れてしまう子どもたちに, どのようにして学びの場を提供するのが重要となる。
- ・子どもたちの選択の自由として, 「不登校がある」という認識が重要なのではないか。不登校というレッテルを貼らない社会であってほしい。
- ・親や経済, いじめなどの様々な背景があって, 自己肯定感を持てなくなってしまう。その全体像を把握することが必要であり, 幼少期の体験が歳を重ねてからの健康に影響してくるとも言われており, 自己肯定感を高めることが重要である。
- ・教育にかけるお金を控えるような家庭が, 小中学校を中心に出てきているのではないか。ベーシックな教材の提供や制服のリユースの促進など, 教育のコストを抑えられる工夫が重要であり, 市がバックアップしていくことが考えられる。

☆「概ね10年後のあるべき姿」について

＜健康・福祉・医療＞ ～現行計画～

- 市民の誰もが健康づくりに関心を持ち、自ら健康づくりに取り組みやすい環境と仕組みが整えられている。
- 多くの人々が健康を保持・増進し、医療費、社会保障費の上昇に歯止めがかかっている。
- 地域包括ケアシステムが深化・推進されるとともに円滑な運営が進められ、介護や医療が必要となった高齢者の誰もがその恩恵を享受できている。
- 高齢になっても働きたい、活躍したいという希望がかなう環境が用意されている。
- 誰もが地域で住み続けるために必要な相談体制が構築されている。
- 障がいのある人が、充実した社会参加活動を行い、自立した日常生活を送っている。

- 健康づくりについて(キーワード: 目指すべき健康観, 気軽に相談できる身近な場所)
 - ・一般に健康というと「肉体的」な健康を想像しがちだが、WHOの健康の定義には「精神的」・「社会的」な要素も説明されており、10年後の姿として、目指すべき健康観を健康の定義に反映できるとよい。
 - ・国の健康日本21では、健康を目指すとともに、健康格差の縮小を宣言している。この視点は、市の健康施策にも反映すべきである。
 - ・気軽に健康について相談できる場所が身近にあることが健康につながるとして、国が地域共生社会の文脈の中で紹介している。市でも「市民が誰でも気軽に健康に関する相談ができる場所があると感じている」ことを指標として、このような相談窓口・居場所づくりの事業を検討するのがよい。

●地域包括ケアシステムについて(キーワード:地域共生, 人材不足への対応)

- ・円滑な運営に当たっては, 必要な体制や担い手が確保されることが必要である。
- ・現状, 様々なシステムが整備されつつあるが, これを運用する人材が非常に不足している。人材確保がされていることを盛り込んでほしい。
- ・地域共生型の地域包括ケアシステムへの移行を目指すのならば, 基本施策6・7・8において, システムの位置付けや役割が重要になってくる。特に相談体制や支援体制の確立が重要になる。
- ・2025年問題から先のステップを見据える必要があり, 地域共生が重要なキーワードになる。重層的支援体制整備事業のように, 地域の様々な課題を一括して支援していくことが重要であり, 施策6・7・8は複合的な取組になってくる。基本施策としては別々に示してもよいが, 地域共生という括りがあることを念頭に置く必要がある。
- ・基本施策6・7・8について, 地域共生という文言を盛り込んだほうがよい。
- ・地域包括ケアシステムについて様々な団体が受け皿となって取り組んでいるが, 地域間の格差があり, 高齢者自身が推進しているような地域も沢山ある。このような実態を把握した上で, 検討する必要がある。

●高齢者や障がい者の生活の充実について(キーワード:多死社会, 成年後見等の権利擁護)

- ・今後は多死社会が重要なテーマになってくる。長生きするというだけでなく, 人生の最終段階において尊厳のある生き方や最期を高齢期の目標に持つことが重要ではないか。
- ・認知症の権利擁護の視点が不足しているのではないか。今後は成年後見の問題などが増えてくる。市で中核的機関を設置して, 権利擁護の中心的役割を担うことになるのではないか。
- ・高齢になって、「働き続けたくない」や「ゆっくりししたい」と思う人もおり, 「多様な生き方をしたいという希望に応える」といった文言にすれば, 自分事と思える市民が増えるのではないか。
- ・障がい者については, 「年齢を問わず」という表現が必要である。(小中学校で発達障害の児童・生徒が増えている。)

●高齢者や障がい者の生活の充実について(キーワード:多死社会, 成年後見等の権利擁護)

- ・ 今後は多死社会が重要なテーマになってくる。長生きするというだけでなく、人生の最終段階において尊厳のある生き方や最期を高齢期の目標に持つておくことが重要ではないか。
- ・ 認知症の権利擁護の視点が不足しているのではないか。今後は成年後見の問題などが増えてくる。市で中核的機関を設置して、権利擁護の中心的役割を担うことになるのではないか。
- ・ 高齢になって、「働き続けたくない」や「ゆっくりししたい」と思う人もおり、「多様な生き方をしたいという希望に応える」といった文言にすれば、自分事と思える市民が増えるのではないか。
- ・ 障がい者については、「年齢を問わず」という表現が必要である。(小中学校で発達障害の児童・生徒が増えている。)

●行政経営について(キーワード:情報化の更なる推進)

- ・ 市はスマートシティと言っている割には、情報化が進んでいないのではないか。
- ・ あるべき姿や評価項目でもよいが、「オンラインで済む行政手続の割合」や「〇〇%がテレワークをしている」、「ペーパーレス会議の割合」などを盛り込んでもよいのではないか。
- ・ 情報リテラシーが重要であり、情報リテラシーを有する職員の割合などもあるべき姿として考えられ、これからはデータリテラシーを身に付けた職員が当たり前になってくる。
- ・ どのようになっていけば、情報化が推進されているのかがコロナ禍で見えてきたのではないか。

【その他】

- ・ NCCが市民に理解されていないのではないか。拠点のイメージはよく見かけるが、拠点がどこなのか分からない市民もいるため、居住等を誘導していく上で、どこが拠点なのかをアピールしていくことが重要である。
- ・ まずは、都市構造の骨格となる拠点がどこにあるのかを、市民と共通認識を持たなければならない。情報発信が不足しているように思う。

第2分科会

安心・協働・共生
／都市空間・交通

☆「概ね10年後のあるべき姿」について

<安心・協働・共生> ～現行計画～

- 自然災害を始めとする様々な危機への対応や備えが強化されている。
- 特殊詐欺や悪質商法などの未然防止対策により、高齢者を始め市民に対する被害の発生が抑制されている。
- 子どもや高校生、高齢者及び自転車利用者の安全確保のほか、安全で快適に走行できる自転車走行空間が整っており、交通事故が減少している。
- 多様な担い手が主体的にまちづくりに参画できる環境が整備されている。
- ICT(情報通信技術)を活用した効果的な情報の発信・収集により、市民が必要な行政情報を得ることができるとともに、市政に意見を反映することができている。
- 多文化共生の地域づくりが進展し、外国人住民が地域コミュニティに参画する機会が増加するなど、生活環境の充実が図られている。

- **危機への対応・備えについて(キーワード:脱炭素, 気候変動, 安心・安全な土地, 防災意識の向上, 災害時の情報伝達)**
 - ・自然災害に対して脱炭素が求められる社会になっており、備えだけでなく、脱炭素の取組等の強化などを盛り込んだほうがよい。
 - ・「様々な危機」といった曖昧な表現をもっと具体的に書き込んだ方がよい。(例えば、これまで想定されていた以上の現象が起きたときへの対応といった文言)
 - ・今後10年で重要な問題は気候変動である。
 - ・自然災害に対して安心・安全な土地であることは、市の強みであることを意識して表現したほうがよい。
 - ・自然環境・社会インフラ整備状況などを情報発信することで、移住意欲の向上にも貢献する。
 - ・災害が少ないため、市民の防災意識が低いことは課題と考える。防災意識の向上の必要性を市民に発信していくことが必要である。
 - ・10年後に更なる高齢化が進み、SNS等の情報伝達手段を有しない人や市民に対して、災害発生時にどのように情報を伝達するのが課題であり、その視点も盛り込んでほしい。

●子どもや高校生、高齢者の安全について(キーワード:子ども等以外の市民の安心感)

- ・子ども等や高齢者の安全対策を強調している感があり, それ以外の市民に対する安心感がどのようになっているのか。

●子どもの登下校時の安全について(環境面の整備)

- ・子どもの登下校時の対策として黄砂や道路のぬかるみなどの環境問題も多く, 自転車事故への対策だけでなく, 環境面の整備も必要である。

●交通手段について(キーワード:新モビリティ・新しい交通ルール)

- ・自転車にこだわり過ぎていると感じた。新しいモビリティや新しい交通ルールなど, 10年後を見据えた表現を盛り込めるとよい。

●多文化共生について(キーワード:多文化共生の更なる推進)

- ・市の強みの一つとして, 多文化の受入れや多様な人々が活躍していることが挙げられるので, 多様性の文化があることを強みとし, 多文化共生が推進されていることを盛り込んだほうがよい。

【その他】

●高齢者, 地域福祉について(キーワード:孤独・孤立化, ヤングケアラー)

- ・地域包括支援センターでの取組が地域住民にあまり理解されていないため, 取組のPRが必要である。
⇒地域によっては自治会で情報交換が行われている。
⇒モデル的な取組が紹介されるとよい。
- ・孤独・孤立化, ヤングケアラーの問題も非常に重要である。特に40代・50代の非正規雇用者が, 高齢化した際の孤独化が問題となる。
- ・自治会で高齢者の困りごとを集約し, お手伝いする人を募集し, 地域のお年寄りが安心して暮らせるような体制づくりを進めている。

☆「概ね10年後のあるべき姿」について

<都市空間・交通> ～現行計画～

- 二荒の森を中心に発展してきた本市の顔となる都市拠点においては、県有数の多様で魅力的な都市機能を備えるとともに、それぞれの歴史や成り立ちを踏まえた各地域の拠点などにも、日常生活の利便性向上に資する都市機能の集積や居住の誘導が進んでいる。
- 空き家を含めた住宅ストックの有効活用を図りながら、拠点や公共交通沿線への居住が進んでいる。
- 少子・超高齢化の進行や市民ニーズの多様化に対応するとともに、本市の可住地の特性を生かした安全で快適な住環境や、自然豊かな水と緑の環境が保全・創出されている。
- LRTのJR宇都宮駅東側の開業に続いて西側の整備が進み、さらにはバス路線の再編や地域内交通の充実が図られ、スムーズな乗継ぎが可能となるなど、公共交通を始めとした総合的な公共交通ネットワークで自由に移動できる環境が実現している。
- 安全性などが確保された水道水が安定的に供給され、公共下水道等の整備が進み、引き続き快適な生活環境が確保されている。

●都市空間について(キーワード:人々の居場所・過ごす場所, 活動する場)

- ・空間の整備だけではなく、空間が人々の居場所としてどんな場所になるのか示されるとよい。市には様々な人たちが過ごす場所が欠けている。(⇒基本施策11にも関係する)
- ・他の自治体では、高校生等や高齢者が一緒に過ごす場所がまちなかにあり、様々な活動が展開されている。
- ・人間の五感を常に刺激される場所であれば、人が更に集まり、産業も持続的に発展していく。

●空き家について(キーワード:空き地, 空き店舗)

- ・空き家の問題が深刻化し、活用には限界があるため、強制力のある措置が必要。
- ・空き家の活用はもちろん、活用できない空き家について踏み込んだ内容を盛り込めるとよい。
- ・住環境において空き地も問題となっているため、空き家とともに盛り込めるとよい。
- ・空き家の住宅だけでなく、空き店舗も多く、このことが景観を悪くしている。

●交通について(キーワード:新しく快適な交通手段, 歩きながら楽しめる・気持ちの良い空間)

- ・自転車にこだわらず, 新モビリティや電動キックボードなどの交通手段が出てきているので, そのような新しく快適な交通手段を盛り込むとよい。
- ・歩行者視点での空間づくりが課題。
- ・歩ける場所, 歩きながら何かを楽しめる, 人間の感覚が気持ちの良い空間が必要であり, 歩行者の視点を盛り込んでほしい。

●上下水道サービスの提供について(キーワード:水資源の有効活用)

- ・上下水道について, 問題を感じていない市民が多いと思う。水利権の関係で, 市は一定量の水を購入し続ける必要がある中, 今後は水の消費量の減少に伴って, 水道料金収入が減少する見通しであるといった前提の情報をきちんと伝える必要がある。
- ・前提の情報があれば, 節水も必要であるが, 市が持っている水資源をどのように活用していくのかを考えなくてはいけないという議論になる。

【その他】

- ・大学進学で市外に転出して戻って来ないことが課題であり, そのような人たちが戻ってくるためにどのような取組をするのかが盛り込まれるとよい。
⇒例えば, 移住・定住以外にも, 休みの日に戻って来たり, ボランティア活動を手伝うなど, 地域への多様な戻り方や関わり方がある。
- ・栃木県の重点戦略である「とちぎ未来創造プラン」の視点として, デジタル化, 新たな日常, SDGsが掲げられている。栃木県のように, 新たな日常や持続可能な社会の実現など, 人間味のある環境を作っていくようなまちづくりの考え方に関する表現が盛り込めるとよい。

第3分科会

魅力・交流・文化
／産業・環境

☆「概ね10年後のあるべき姿」について

<魅力・交流・文化> ～現行計画～

- 「宇都宮市」のイメージが高まり、市民が愛着を感じ、誇りを持って宇都宮をPRし、国内外から憧れを持って注目される都市になっている。
- 本市の魅力が市内外の多くの人に継続的に発信され、そうした取組による本市の魅力に対する認知が進み、本市への移住などに向けた具体的な行動により転入者が増加するとともに、本市からの人口の流出が抑制されている。
- 市民や来訪者が「大谷」を始めとする本市の魅力ある地域資源に関する情報を気軽に取得・体験することができる環境が整っている。
- 本市の様々な魅力や観光資源が国内外に発信され、外国人を含む多くの観光客が本市に来訪し、地域経済の活性化に寄与している。
- 本市の歴史や文化、芸術が市民共有の財産として認識され、活用されている。

●観光について(キーワード: 広域的なMICE展開, デジタル化, 自動運転)

- ・10年後には、MICEの誘致とそれを通じた地域振興ができているとよい。駅直近のコンベンション施設は大きな武器となる。
- ・コンベンションでは市内だけでなく、県内観光の拠点機能が担えるとよい。
- ・インバウンドについては、アフターコロナを見据え、どういう観光客に来てもらいたいのかについて、制限を行う部分も含め、しっかりと検討しておくとうい。
- ・ヨーロッパではQRコードやデジタルチケットの活用など、観光のデジタル化が進んでいる。遅れをとらないよう、少しでも取組を進めていきたい。
- ・自動運転技術が発展する中では、鉄道駅を拠点としない観光ルートが出来上がる可能性もある。自動運転を想定した観光のあり方を考える必要があるのではないか。
- ・自転車を活かした移動軸もある。つくば市や岡山市では、レンタサイクルで街中を巡れるようにサイクリングコースが設定されている。宇都宮市でも、レンタサイクルスポットは駅前だけでなく、大谷などにも整備すべき。

●地域ブランドについて

- ・分野は異なるが、「宇都宮のブランド」という観点では、LRTを中心とした交通についても、ブランドとして考えていくべきではないか。
- ・ブランドは「点」で終わらせず「面」に広げることが重要である。

●働き方、テレワークについて(キーワード:多様性, テレワーク, キャリアチェンジ)

- ・テレワークは「1度味わうとやめられない」という意見も多く聞かれ、テレワークを取り入れる企業を選ぶ学生が増加している。
- ・宇都宮市は、大宮からの近接性など、テレワーク先としてのポテンシャルは大きく、栃木県内においてセンターとしての役割を担えるよう、コワーキングスペースやシェアオフィスが充実するとよい。
- ・また、オフィス機能だけでなく、デリバリーサービスや都心にある企業を対象としたオンラインの相談窓口があるとよい。
- ・今後、働き方は多様化していくことが考えられる。10年後の姿として、「多様な人が多様な働き方で都市を活性化」するという視点が欲しい。
- ・今後、人口の流動が活性化すると考えられ、人生100年時代を迎える中では、産業界として、キャリアチェンジに対応した仕組みが必要ではないか。
- ・多様性がキーワードである。働き方、産業、業種含めて、宇都宮が活性化できるような視点が欲しい。
- ・テレワークで地方に移り住む方は、地域に関わりたい、環境に触れたいという思いがある。そういった方のスキルを宇都宮で生かしていただくという仕組みを作っていけるとよい。

●SNSの活用について

- ・「大学生によるまちづくり提案」でも、「SNSを使ったまち歩き」など、SNS活用したものが多く、SNSを上手く活用していくことが重要である。

☆「概ね10年後のあるべき姿」について

<産業・環境>

～現行計画～

- 本市の特性・強みを生かした企業集積・立地が進んでいる。
- 市内企業の技術革新や事業承継などが安定的に進められている。
- 市場が活性化し、安定した流通機能が維持されている。
- 農林業を支える担い手が確保・育成されるとともに、宇都宮産農産物のブランド力が向上し、農業の高い競争力を有している。
- 市民が「もったいない」のところで自ら率先して行動し、循環型社会の形成が進められている。
- 事業者を含む地域全体で省エネの促進や効率的なエネルギー利用、低炭素化などの地球温暖化対策が推進されている。

●域内の経済循環について

- ・域内でお金を回すという発想が重要であり、行政が主導している「宇都宮ライトパワー」のように、地域の民間企業が域内でお金を回す意識を持てば、10年後、全国に差をつけられるのではないか。

●新産業創出支援について(キーワード:ソーシャルビジネス, 全国・世界的視点, 人材育成)

- ・ソーシャルビジネスをどう展開するかというところも起業家支援として挙げられるのではないか。
- ・地元からの産業創出だけでなく、全国、世界を見据えた産業支援、起業支援が必要ではないか。市場の広さだけが正解ではないが、全国に市場を広げることで、都市の魅力も広がっていく。
- ・また、海外から参集してくる企業をどう支え、広げられるだけの経営人材、産業人材の育成が必要
- ・起業家が東京に出てしまう要因として、投資家とのコミュニケーションのしやすさがあると考えられる。チャレンジしやすい環境づくりには、投資家との関係性の構築が重要ではないか。

●新しい商業の在り方について(キーワード:ECの活用・共存)

- ・「ICT関係の変化や新しい仕組み, 環境変化に対応して商工業サービスが活性化している」という状態を盛り込んではどうか。
- ・ECについて, オンラインとオフラインを融合し, ECと店舗を活用したサービスを検討している。こうした新しいサービスのあり方を反映できないか。
- ・ECはあるが, やはり見に行ってみるのには商店街である。楽しく, 行ってみたい場所が面で整っている必要がある。
- ・アマゾンなど通信販売は便利だからそちらに流れがち。どうしたよいか。

●製造業について(キーワード:業態変化への支援, 若者が働きやすい環境づくり, IT技術の活用)

- ・最近のカーボンニュートラルの流れの中では, 空洞化が起きないように, 中小製造業の業態変化に対する支援が必要ではないか。
- ・テレワークが普及する中で, 製造業から若者が離れてしまうのではないかという懸念がある。製造業は「3K」のイメージがあるが, IoT, ロボット技術を活用して, 若い人が働きやすい環境づくりができれば, 10年後も製造業を続けられるのではないか。
- ・大企業はICT, ロボットをどんどん取り入れていける。中小企業へは, ITを学ぶ環境づくりなどの支援が必要である。

●事業承継について

- ・商工会議所の会員でも, 8~9割が事業承継や中小企業の育成・存続, 雇用の問題で頭を抱えている。10年後に向けては, 手厚い支援が必要ではないか。

●人材育成について(キーワード:IT人材の育成, 全世代の参画)

- ・農業, 商工業においても, IT人材が求められている。若者や働いていない人に対して, IT人材育成をしていく環境が求められるのではないかと。大学も人材育成の場として取組を進める必要がある。
- ・若者たちの声を聞く中で, 若者たちは「社会的な期待が重い」という意識を持っていると感じる。地域での若者の存在が重要であるという流れはいいが, その期待が足かせになっている部分もある。
- ・人生100年時代という中では, 若者だけでなく, 40代, 50代も「新たに参画する人材」と捉え, 全世代が様々な産業に参画できるとよいのではないかと。

●農林業について(キーワード:担い手の確保, ブランドの推進, 農地保全, 自給率向上)

- ・農林業では, 担い手の確保が最重要課題である。
- ・農地を守るという観点では, 観光農園も重要な要素である。
- ・「ブランド」については, 「作ったら終わり」ではなく, それを広げていく努力をしていく必要がある。
- ・土地利用型の米・麦を進めていかないと産業が守れない
- ・農地については, 近年のコロナウイルスやウッドショックの影響により, 海外からいつでも物を確保できるという前提が崩れており, 10年後に向けて, 宇都宮市内で自給率を高めるという方向性もあるのではないかと。
- ・農村が生き生きとしており, 農家以外の様々な人が住み, 環境保全をしている状態が望ましいのではないかと。

●SDGsについて

- ・宇都宮市はSDGs先進度ランキングで全国3位になっている。宇都宮の産業界にとってもSDGsが誇らしいものだという流れになるといい。

●環境負荷の低減について(キーワード:気候変動への適応, ワンヘルス)

- ・カーボンニュートラルの実現は厳しく, 温室効果ガスの算定方法のあり方を含めて見直す必要がある。家庭用の太陽光発電の増加を成果につなげられる手法を検討してはどうか。
- ・災害が起きることを前提とし, 災害をいかに緩和するかという「適応策」の観点が必要である。
- ・全世界的な温暖化への姿勢は一步進んでおり, 地球全体が一つの健康体でなければならないという「ワンヘルス」の概念が生まれている。
- ・生物多様性が保たれることにより, 環境が保全される。生態系の多様性を維持・増進していくことをもう少し盛り込めるとよい。

●その他

- ・宇都宮市は, 全体的に「合格」である施策を打っていると感じるが, 「宇都宮らしさ」が見えるよう, 120%突き抜けられるような施策が必要ではないか。
- ・「SDGs未来都市」, 「スーパースマートシティ」, 「カーボンニュートラル」など, 様々な宣言をしているが, 総合計画としてまとめる際には, どの施策が何に対応しているのか, わかりやすく示す必要がある。
- ・全体を通じたシンボルがあるとよい(他都市:コウノトリなど)
- ・シンボルから市のブランドが明確になるか